



加硫ゴム及び熱可塑性ゴム— 動的性質の求め方—一般指針

JIS K 6394 : 2007

(JRMA/JSA)

平成 19 年 2 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 化学製品技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員会長)	宮 入 裕 夫	東京電機大学
(委員)	江 村 智 之	日本プラスチック工業連盟
	奥 山 通 夫	社団法人日本ゴム協会
	笠 野 英 秋	拓殖大学
	加 茂 徹	独立行政法人産業技術総合研究所
	田 中 誠	財団法人鉄道総合技術研究所
	高 野 忠 夫	財団法人化学技術戦略推進機構
	高 橋 信 弘	東京農工大学
	西 川 輝 彦	石油連盟
	西 本 右 子	神奈川大学
	林 田 昭 司	社団法人日本化学工業協会
	夷 石 多賀子	財団法人日本消費者協会
	堀 友 繁	財団法人バイオインダストリー協会
	中 田 亜洲生	昭和シェル石油株式会社
(専門委員)	村 井 陸	財団法人日本規格協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 51.12.1 改正：平成 19.2.20

官 報 公 示：平成 19.2.20

原案作成者：日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審議部会：日本工業標準調査会 標準部会（部会長 二瓶 好正）

審議専門委員会：化学製品技術専門委員会（委員会長 宮入 裕夫）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1）にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

まえがき

この規格は、工業標準化法第14条によって準用する第12条第1項の規定に基づき、日本ゴム工業会(JRMA)／財団法人日本規格協会(JSA)から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS K 6394:1998** は改正され、この規格に置き換えられる。

改正に当たっては、日本工業規格と国際規格との対比、国際規格に一致した日本工業規格の作成及び日本工業規格を基礎にした国際規格原案の提案を容易にするために、**ISO 4664-1:2005, Rubber, vulcanized or thermoplastic—Determination of dynamic properties—Part 1: General guidance** を基礎として用いた。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に係る確認について、責任はもたない。

JIS K 6394 には、次に示す附属書がある。

附属書1（参考）動的性質の計算方法の例

附属書2（参考）JIS と対応する国際規格との対比表

目 次

	ページ
序文	1
1. 適用範囲	1
2. 引用規格	1
3. 定義及び記号	2
4. 動的性質の一般事項	8
4.1 一般事項	8
4.2 試験の用途	9
4.3 試験の分類	9
4.4 試験装置選定の留意点	9
4.5 動的運動	10
4.6 周波数と温度との換算	13
5. 試験装置	14
5.1 試験装置の概要	14
5.2 試験装置の校正	15
6. 試験片	16
6.1 試験片の形状及び寸法	16
6.2 試験片の採取・作製	16
6.3 試験片の数	16
6.4 試験片の厚さ及び直径又は幅の測定	16
7. 試験方法	16
7.1 試験条件	16
7.2 操作方法	20
8. 試験結果のまとめ方	21
8.1 強制振動非共振方法	21
8.2 自由振動方法	22
8.3 応力及びひずみと形状要素との関係	22
9. 記録	23
附属書 1 (参考) 動的性質の計算方法の例	25
附属書 2 (参考) JIS と対応する国際規格との対比表	27
解 説	31

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム— 動的性質の求め方—一般指針

Rubber, vulcanized or thermoplastic—
Determination of dynamic properties—General guidance

序文 この規格は、2005年に第1版として発行された ISO 4664-1, Rubber, vulcanized or thermoplastic—Determination of dynamic properties—Part 1: General guidance を翻訳し、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、原国際規格を変更している事項である。変更の一覧表をその説明を付けて、**附属書2（参考）**に示す。

警告 この規格の利用者は、通常の実験室の作業に精通しているものとする。この規格は、その使用に関連して起こるすべての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において安全及び健康に対する適切な措置をとらなければならない。

1. 適用範囲 この規格は、加硫ゴム及び熱可塑性ゴム（製品も含む。）の自由振動方法及び強制振動方法による動的性質の求め方の一般指針について規定する。ただし、反発弾性及び繰り返しによる疲労試験については適用しない。

備考 この規格の対応国際規格を、次に示す。

なお、対応の程度を表す記号は、ISO/IEC Guide 21に基づき、IDT（一致している）、MOD（修正している）、NEQ（同等でない）とする。

ISO 4664-1:2005, Rubber, vulcanized or thermoplastic—Determination of dynamic properties—Part 1: General guidance (MOD)

2. 引用規格 次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで、発行年を付記してあるものは、記載の年の版だけがこの規格の規定を構成するものであって、その後の改正版・追補には適用しない。発効年を付記していない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 7507 ノギス

JIS K 6200 ゴム用語

JIS K 6250 ゴム—物理試験方法通則

備考 ISO 23529:2004, Rubber—General procedures for preparing and conditioning test pieces for physical test methods からの引用事項は、この規格の該当事項と同等である。

JIS K 6254 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—低変形における応力・ひずみ特性の求め方